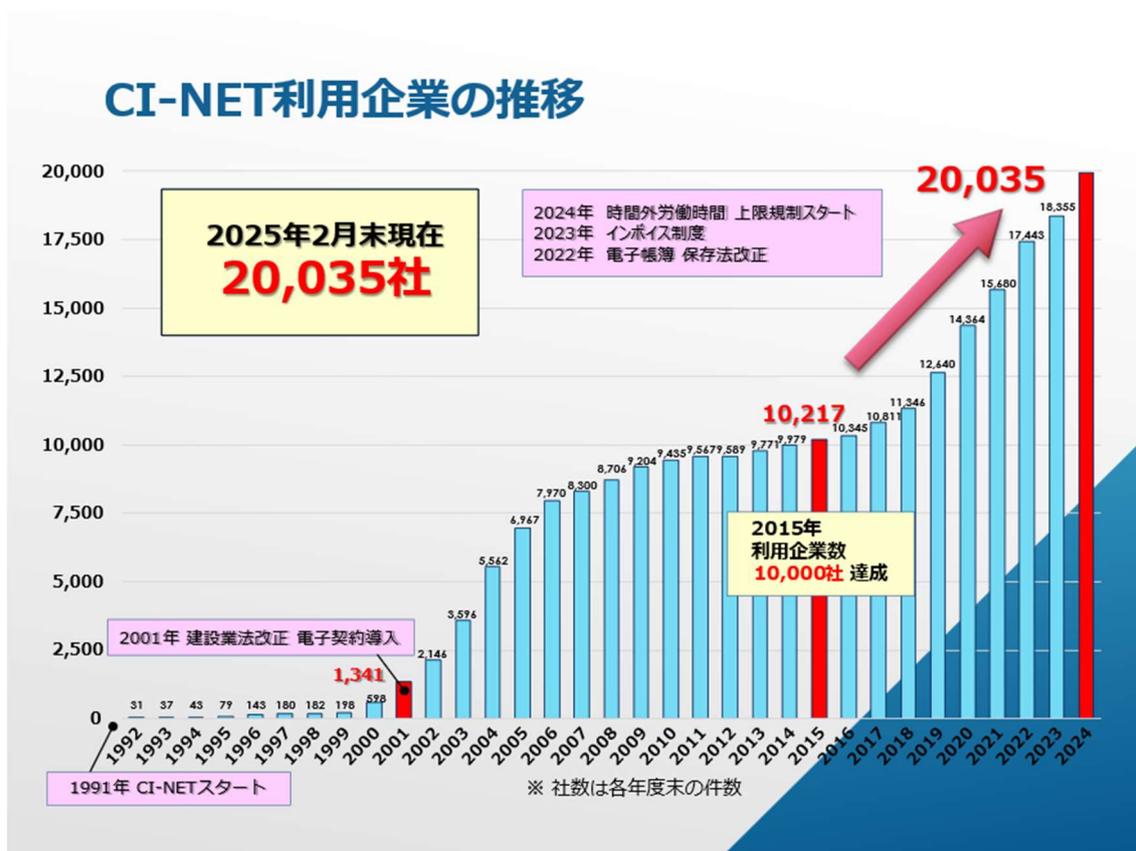


## CI-NETの利用企業が20,000社を超えました

建設業振興基金において普及促進に取り組んでいる建設業のEDI（Electronic Data Interchange：電子データ交換）標準であるCI-NET（Construction Industry NETwork）を利用した電子商取引の利用企業数が2025年2月末で20,035社となりました。



### 1. CI-NET とは

CI-NET とは、建設産業の生産性向上を図るため、企業間の帳票による取引情報（見積書、契約書（注文書、注文請書）、出来高・請求書等）を、標準化された方法でインターネットを利用して電子データに変換する電子商取引の仕組みです。

建設産業におけるEDI標準であるCI-NETは、企業間取引の情報交換の前提となる伝送手順、データフォーマット、コード体系、運用などのルールを定めています。

1991年12月の建設大臣告示をきっかけに設立された、ゼネコン・ASPベンダー・各種関連団体等を構成員（現在61社・団体）とする「情報化評議会（事務局：（一財）建設業振興基金）」において、CI-NETのルールの制定・整備や普及活動を実施しています。

近年、利用企業数は、2022年の電子帳簿保存法の改正、2023年のインボイス制度の施行、2024年の時間外労働時間上限規制の適用など、我が国の社会情勢の変化に伴い、建設業界におけるDX化も急速に進展し、2025年2月末、20,035社となり2万社を超えました。

## 2. CI-NET利用のメリット

EDIは、紙面による帳票を電子データに変換し、企業間で受け渡しをすることで、作業内容の省力化、作業時間の短縮等により、業務の効率化、生産性向上を実現します。

CI-NETでは、見積書、契約書（注文書、注文請書）、出来高・請求書等の電子化された帳票データを、元請（ゼネコン）と協力会社等（専門工事業者、資機材業者等）の間でやり取りを行っています。

電子商取引では、紙の契約書をPDF化し、電子署名を付すサービスも提供されていますが、CI-NETはデータそのもので電子商取引を行っていますので、例えば見積データを契約業務、さらには出来高・請求業務のデータに利用し、自社システムと連携して資材単価、歩掛等の分析、建設工事費の予算・実績管理、原価管理等への利活用も可能となります。

また、着工前契約の促進、業務の属人化の防止、取引の履歴や進捗状況の「見える化」を図り、業務改革とコンプライアンスの強化等のメリットがあります。

一般財団法人建設業振興基金では、今後もCI-NETによる電子商取引サービスの普及促進に努め、建設業界のバックヤード部門における作業の省力化、作業効率の改善を実現し、更なる業界全体の発展に貢献して行きます。

### 3. ユーザー様の声 ①

株式会社水倉組 新潟市西浦区

同業他社と協力会社の動きに注目、購買業務の改革を目指した

#### ■成功のポイント

CI-NET を展開する業務範囲を注文発行～請書受領に限定したスモールスタートで開始したため、運用を大きく変えず混乱や負荷を避けることができた。

導入内定までに水面下で課題、コスト、既存システム変更、体制、普及活動、ASP 業者の選定などを慎重に検討し、決定後は半年という短い期間で運用にこぎつけた。

すでに購買発注業務が社内システムで電子化されていたため、基幹システムとのデータ連携も容易に実現できた。

#### ■導入メリット

着工前契約の確立をはじめ、注文から請書受領までの日数が激減し契約業務の迅速化が進み、支払停滞も回避した。

注文書印刷～押印～郵送業務に伴う郵送料が削減され購買事務コストが低減した。

また、電子化による書類の紛失、不達が無くなり企業の信用度も向上し、更に災害時の契約データの保管、復旧など危機管理にも繋がった。

メリット拡大に向け、2025 年夏には、出来高請求まで展開を予定している。



#### 4. ユーザー様の声 ②

株式会社明治大理石 大阪市中央区

ゼネコンからの熱心なお誘いと ASP ベンダーの手厚い支援で CI-NET 導入

##### ■成功のポイント

IT スキルに不安があったが、勧められたゼネコンの調達担当者、CI-NET サービスを展開する ASP ベンダーのヘルプデスクの手厚い支援を受けることができた。

最初はどんなに小さな疑問でもヘルプデスクを頼り、発注者が別の CI-NET サービスを利用していても、受注者（当社）が操作する画面は同じなので、その後は「習うよりは慣れる」の感覚で CI-NET を使いこなせた。

##### ■導入メリット

見積書の作成段階から、お互いに「作成→郵送→開封」の繰返しで、とにかく時間と手間が掛っていた。また、出来高報告書や請求書は、毎月各現場に届ける必要があった。

CI-NET を利用することで瞬時にやり取りができ、着工前契約の促進、手続きの進捗状況および支払予定の見える化が図られ、弊社は当然ながら、ゼネコン担当者の検算負担も軽減されることとなった。

注文書は ASP ベンダーにデータで保管され、何時でも見ることが出来る。

また、注文請書に添付していた収入印紙が不要になった効果以上に、印刷や郵送に掛かる手間やコストが削減され、業務処理の生産性の向上の方が大きな費用対効果となった。



## 5. CI-NET を利用している主な発注側企業 (90 社)

【宮城県】カメイ (株)、仙建工業 (株)、(株) 橋本店

【埼玉県】小川工業 (株)、川口土木建築工業 (株)、(株) 田中工務店  
真下建設 (株)

【東京都】(株) 安藤・間、安藤ハザマ興業 (株)、石川徳建設 (株)、(株) 大林組  
鹿島建設 (株)、共立建設 (株)、五洋建設 (株)、清水建設 (株)、双日建材 (株)  
大興物産 (株)、東急建設 (株)、東武谷内田建設 (株)、戸田建設 (株)  
戸田ビルパートナーズ (株)、西松建設 (株)、日鉄環境 (株)、日本建設 (株)  
日本国土開発 (株)、(株) 長谷工コーポレーション、(株) フジタ  
フジタビルメンテナンス (株)、前田建設工業 (株)、(株) 松村組、  
三井住友建設 (株)、三井デザインテック (株)

【神奈川県】(株) 小俣組、京王建設横浜 (株)、京急建設 (株)、大洋建設 (株)  
富士通ネットワークソリューションズ (株)

【新潟県】(株) 加賀田組、創和ジャステック建設 (株)、(株) 東邦アーステック  
(株) 本間組、(株) 水倉組、(株) 吉原組

【長野県】北野建設 (株)

【岐阜県】(株) 宇佐美組

【静岡県】白幸産業 (株)

【愛知県】アイシン開発 (株)、(株) 伊藤工務店、(株) 近藤組、太啓建設 (株)  
(株) ヒメノ

【滋賀県】(株) 大兼工務店

【大阪府】(株) 浅沼組、(株) 奥村組、(株) 鴻池組、三同建設 (株)  
(株) 竹中工務店、東レ建設 (株)、南海辰村建設 (株) (株) 藤木工務店

【兵庫県】(株) ノバック

【広島県】(株) 栗本

【香川県】(株) 穴吹工務店、(株) 合田工務店

【福岡県】(株) 川口建設

【佐賀県】松尾建設 (株)

■その他 (社名非公表) 24 社

敬称略、県名は登記上の本店または本社所在地